

「アジア・ゲートウェイ」の拠点形成に向けた

# 取 組 方 針

平成19年7月18日

沖 縄 県

## 目 次

はじめに	1
1 「アジア・ゲートウェイ構想」と沖縄	2
(1) 地域特性	2
(2) 位置付け	3
2 「アジア・ゲートウェイ」拠点形成の基本方向	4
(1) 基本目標	4
(2) 重点分野	4
3 分野別重点プロジェクト	7
(1) 人流・物流ネットワーク機能の強化	7
(2) 高度人材ネットワークハブの形成	8
(3) 国際情報通信ハブ機能と金融ネットワークの強化	9
(4) アジアの共通課題に関する研究・協力ハブ機能の強化	10
(5) アジアとの交流を通じた産業競争力と地域力の強化	11

## はじめに

平成 19 年 5 月 16 日、政府は「アジア・ゲートウェイ構想」を策定・公表し、それに関連した具体的な取り組みについて、6 月 19 日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針 2007」に基づき、推進することとなった。

同構想は、アジアなど海外の成長や活力を取り込むため、人・モノ・資金・文化・情報の流れにおいて、日本がアジアと世界の架け橋となることを目指すものであり、構想の目的として、以下の 3 つが挙げられている。

- ① アジアの成長と活力を日本に取り込み、新たな「創造と成長」を実現する
- ② アジアの発展と地域秩序に責任ある役割を果たす
- ③ 魅力があり、信頼され、尊敬される「美しい国」を目指す

また、『開放的で魅力ある日本を創る』『開かれたアジアを共に創る』『互いを尊重し、共に生きる』との 3 つの基本理念の下、特に推進すべき分野として「重点 7 分野」が設定され、多面にわたる政策課題が掲げられている。

一方、本県は、先人たちが「万国津梁」の気概で世界を駆けめぐった歴史を踏まえ、人、モノ、情報等の行き交うアジア・太平洋地域の交流拠点の形成に向けて、沖縄振興計画等に基づき、各種施策を推進している。

「アジア・ゲートウェイ構想」は、本県が取り組んでいるこれら各種施策と基調を同じくするものであり、同構想の推進にあたって、本県は主要な拠点としての役割を担えるものと確信している。

このことから、同構想の実現に向けた政府の取り組みは、本県の自立的発展を、なお一層加速させる大きな原動力となるとの認識の下、5 月 17 日に、同構想を踏まえた具体的な取組方針を早急に策定することを表明した。

この『「アジア・ゲートウェイ」の拠点形成に向けた取組方針』（以下、「取組方針」という。）は、「アジア・ゲートウェイ構想」における主要な拠点としての役割を本県が担えるよう、同構想において設定された重点分野に従い、実施中の施策や今後実施に向けて検討すべき施策を体系的に取りまとめたものである。今後、取組方針に盛り込まれた施策については、国など関係機関との連携を図りつつ推進していく。

なお、この取組方針は、施策の進捗状況や効果などを踏まえ、適宜見直すものとする。

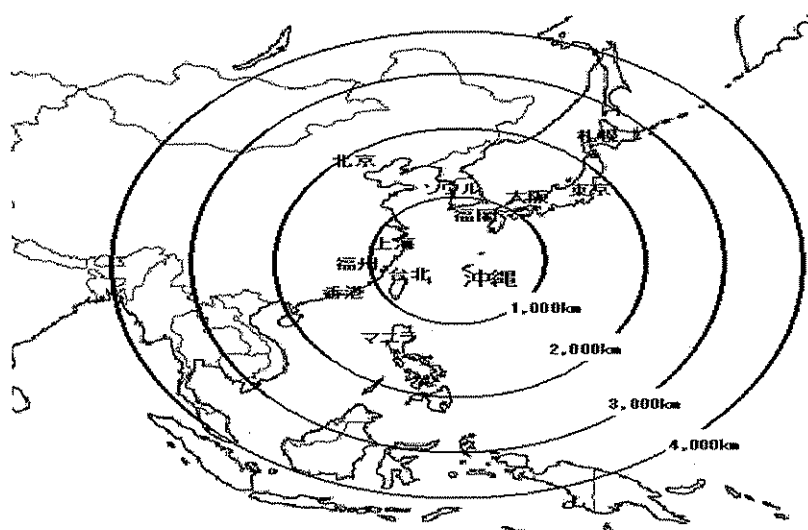
## 1 「アジア・ゲートウェイ構想」と沖縄

### (1) 地域特性

#### ① 地理的特性

本県は、我が国の南西端に位置し、日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある。県都那覇市から2,000km圏内には、東京、ソウル、北京、上海、台北、マニラなどアジア諸国の主要都市が位置している。

[図1 本県の地理的特性]



#### ② 自然的特性

本県は、亜熱帯・海洋性気候に属する我が国唯一の島しょ県である。周辺海域にはサンゴ礁が発達し、河口域にはマングローブ林が群生するなど、東南アジア諸国等と類似した自然環境を有している。

#### ③ 歴史・文化的特性

15世紀前後の琉球王朝時代には、東シナ海、南シナ海、黄海等を「万国津梁」の気概で駆けめぐり、中国との貿易を中心に、日本や南方諸国との海上貿易により通商国家として栄えた。

また、中国をはじめ、東南アジア諸国との交易を通して他国の文化を取り込み、独特の琉球文化を形成した。

こうしたアジア諸国との交流の歴史や海外移民、戦後の米国との係わり等による独自の国際交流の蓄積は、沖縄県民の親和性、寛容性、おおらかさなど多様性を受け入れる国際的な感覚を育んできた。伝統的に「ユイマール」に見られる相互扶助の精神を尊重する風土も有している。

## (2) 位置付け

### ①「沖縄振興計画」(平成14年7月)

「沖縄振興計画」では、振興の基本方向の一つである「アジア・太平洋諸国の発展に寄与する地域の形成」の中で、次のように記述されている。

アジア・太平洋諸国に近接した地理的特性、亜熱帯・海洋性などの自然的特性、国際性豊かな歴史的特性など沖縄が持つ地域特性を生かし、アジア・太平洋地域における各種の結節機能を育成・強化する。

このため、アジア・太平洋地域の交流拠点形成に向けた空港、港湾等の諸基盤や高次の都市機能を整備するとともに、航空・航路ネットワークの拡充など各種の条件整備を進める。また、関係機関の支援協力を得ながら、平和交流、技術協力等の国際貢献活動を促進するとともに、経済、学術、文化等における多角的な拠点の整備と交流を促進する。また、大規模自然災害に対応した情報通信分野のバックアップ機能、国際医療救急支援機能や地球環境汚染の未然防止に向けたモニタリングの体制等の整備を図る。

さらに、交流の場に必要となるコンベンション機能の充実はもとより、世界レベルの学術研究、芸術文化などの拠点づくりを進める。

国際交流・協力拠点として、地域における国際化に向けた取組や世界各地とのネットワークの形成を図っていく。

(「沖縄振興計画」P13より抜粋)

### ②「国土形成計画(全国計画)に関する報告(素案)」(平成19年4月)

「国土形成計画(全国計画)に関する報告(素案)」では、第3部4節「北海道総合開発計画及び沖縄振興計画と国土形成計画との連携」において、地域の自立的発展に向けて、沖縄振興計画との間で必要な調整が行われ、相互の連携が図られる必要があるとして、次のように記述されている。

沖縄県においては、質の高い観光・リゾート地、知的クラスターや航空・海上輸送ネットワークの拡充などを通じて、アジア・太平洋地域の発展に寄与する交流拠点としての形成が求められている。また豊かな自然環境の保全や、国境離島を含む離島の振興にも積極的に取り組む必要がある。これらを通じて、沖縄県の持続的な発展を更に推し進め、特色ある地域の形成を図っていく必要がある。

(「国土形成計画(全国計画)に関する報告(素案)」P109より抜粋)

## 2 「アジア・ゲートウェイ」拠点形成の基本方向

### (1) 基本目標

「アジア・ゲートウェイ構想」における主要な拠点としての役割を担いつつ、国内外との交流を通じた本県の自立的発展と我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成を図る。

### (2) 重点分野

アジア・ゲートウェイの拠点形成に向けて取り組む本県の重点分野を、以下の5分野とする。

なお、今後、大規模な返還が予定されている駐留軍用地跡地については、各重点分野の施策を推進する上で重要な拠点となり得るものであり、国家的プロジェクトの導入も含め戦略的に利用することが重要である。

#### ① 人流・物流ネットワーク機能の強化

人流・物流ネットワーク機能を強化していくためには、空港・港湾・道路等のインフラ整備と合わせて、これら整備された施設をより効果的に活用していくことが極めて重要となる。

特に、那覇空港においては、滑走路の沖合展開の早期実現をはじめ、貨物ターミナル機能の拡充・強化や国際物流関連企業の集積促進などに取り組む必要がある。

そのため、アジア・ゲートウェイの拠点形成に向けたインフラ整備など施策及び事業実施の加速化を図るとともに、空港・港湾・道路等の既存ストックの効果的な活用を推進する。

また、これら施設や設備等が最大限に効果を発揮できるよう、航空自由化に向けた政策や貿易手続改革プログラムなどの活用を図っていく。

#### ② 高度人材ネットワークハブの形成

世界最高水準の沖縄科学技術大学院大学の設置は、本県をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させるとともに、新産業の創出や既存産業の高度化等にも大きく寄与するものと期待される。

また、高度なIT人材や金融人材の育成・確保は、本県における情報通信関連産業の発展と金融業務の集積促進を図る上から、今後とも強力に推進していく必要がある。

本県は、多様性を受け入れる国際的な感覚と相互扶助の精神を尊重する風土を有することから、アジア・太平洋地域における様々な分野の高度人材や

青少年等の交流の場にふさわしい地域であると認識している。

このため、優れた外国人研究者や技術者等の受入拡大に係る環境の整備に取り組むとともに、生活者としての外国人に対する支援や入国・在留する上での利便性の確保等に向けて、今後、国など関係機関と十分に調整していく。

### ③ 国際情報通信ハブ機能と金融ネットワークの強化

情報通信関連産業は、これからの本県経済のリーディング産業として位置づけられており、引き続き、その基盤の整備を図るとともに、本県が「我が国とアジアのブリッジ機能」の一翼を担うべく、沖縄 GIX (Global Internet Exchange) 及び IT 津梁パーク (仮称) の整備に取り組む。

また、これら整備と併せて、金融業務特別地区 (以下、「金融特区」という。) における金融業務の集積促進に向けた取り組みを強化していくとともに、アジアの利用者にとって魅力的な金融資本市場となるよう、今後、規制緩和や新たな制度などについて検討を行う。

### ④ アジアの共通課題に関する研究・協力ハブ機能の強化

沖縄科学技術大学院大学の生命科学に関する研究機能や健康・長寿に恵まれた特性を踏まえつつ、高度先進医療に関する研究開発の推進など、国際医療拠点の形成に向けた検討を進める。

また、環境保全や資源リサイクルなどの研究開発に向けた取り組みを強化するとともに、持続的に発展する環境共生及び循環型社会モデル地域の形成を図る。

こうした本県の取り組みはアジアの共通課題でもあり、これらの課題を解決する「知恵と技術」のハブを目指して、国における東アジア版 OECD (経済協力開発機構) 構想などの動向も注視しつつ、国際会議・フォーラムの開催や国際共同研究の実施に向けた取り組みを強化し、情報・人材・科学技術等のネットワークを構築する。

### ⑤ アジアとの交流を通じた産業競争力と地域力の強化

本県の観光・リゾート産業は、亜熱帯・海洋性の豊かな自然資源に加え、歴史・文化的特性から生まれた風土や伝統、癒しなどの「見えない価値」にも支えられて成長してきた。

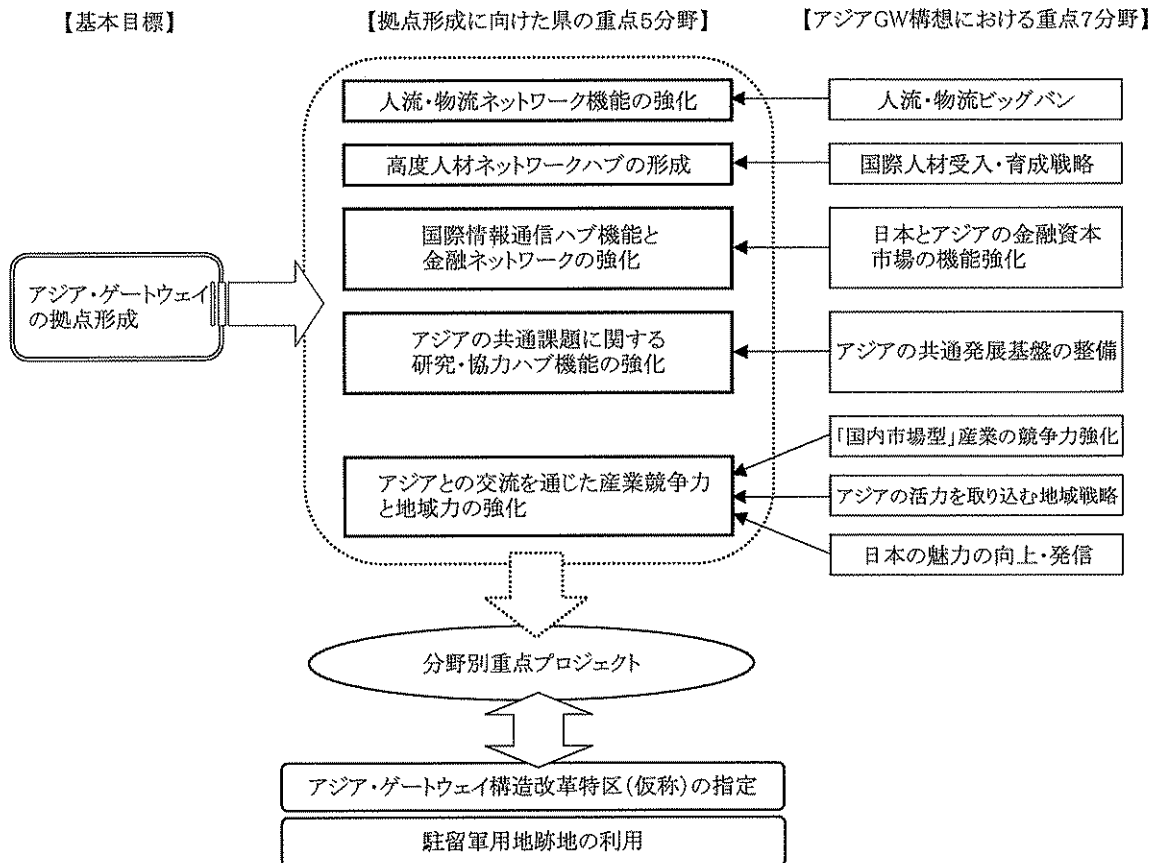
また、特別自由貿易地域などの経済特区制度を活用した国内外の加工交易型産業及び国際物流関連産業の集積促進、地域特性を生かした高品質で付加価値の高い沖縄県産品の「ブランド力」の強化等を図ってきた。

今後、アジアとの交流を通じて産業競争力と地域力を強化していくためには、本県の魅力も合わせて情報発信していくことが重要である。

そのため、国際的にも評価される観光・リゾート地の形成を図るとともに、国が推進する「観光立国行動計画」とも連携しながら、青い海や白い砂浜、長寿の島を支える食文化など、沖縄情報を多言語で発信し、アジアにおける沖縄のブランドづくりに取り組む。

また、琉球王朝時代から培ってきた文化力についても広く海外に発信し、アジア・太平洋地域の文化交流拠点の形成を目指す。

[図2 取組方針の体系]





### 3 分野別重点プロジェクト

本県において、アジア・ゲートウェイの拠点形成を図るため、以下のプロジェクトを重点的に推進する。

これらプロジェクトの推進に当たっては、「アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）」の指定による各種規制の緩和を図るとともに、大規模返還が予定されている嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地の今後の利用にも十分留意しつつ取り組む。

#### (1) 人流・物流ネットワーク機能の強化

##### 【国際航空・航路ネットワーク拠点の形成】

広大な海域に散在する多くの離島で構成する本県にとって、県内・国内外を結ぶネットワークの強化は、今後とも強力に推進すべき重要な課題である。

このため、本県における中核施設である那覇空港及び那覇港を中心とした国際航空・航路ネットワーク拠点の形成に向けて取り組む。

特に、那覇空港においては、国際航空物流関連企業の誘致を推進するとともに、貨物ターミナル地区の早期整備など各種支援体制を構築する。また、航空会社に対するエアポートセールスの実施など就航促進に向けた条件整備に取り組む。

新石垣空港等については、「アジア・ゲートウェイ構想」に盛り込まれた「地方空港の国際化を推進する」との基本理念を踏まえつつ、国際航空ネットワークの拡充に向けた取り組みを進める。

那覇港については、引き続き、国際物流拠点の形成に向けた施設の整備を推進するとともに、国際水準の港湾サービスの提供などにより、国際物流関連企業の立地促進に取り組む。

さらに、国際航空・航路ネットワーク拠点の形成に向けて、「アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）」の指定等を検討する。

##### 【ネットワークの形成に向けた空港・港湾の整備】

国際航空・航路ネットワークの形成に向けて、那覇空港においては、滑走路の増設、新たな国際線旅客ターミナルビルの整備、国内線旅客ターミナルビルの拡充等を推進する。

那覇港においては、質の高い国際コンテナターミナルの整備や物流を総合的に管理する国際的なロジスティクスセンターの立地、国際クルーズ船に対応した旅客船バース等の整備に取り組む。

### 【空港・港湾機能を生かす道路ネットワークの整備】

那覇空港と那覇港は距離的に近接しており、また、周辺には豊見城地先地区、自由貿易地域、糸満工業団地などが所在している。

「アジア・ゲートウェイ構想」においては、陸海空のシームレスなネットワークとして「拠点的な空港・港湾に 10 分でアクセスできる道路の整備を加速する」とされている。

このため、那覇空港と那覇港間の連結、各地域とのアクセス強化などに向けて、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路の整備促進など「はしご道路ネットワーク」の構築に向けて取り組む。

## (2) 高度人材ネットワークハブの形成

### 【沖縄科学技術大学院大学の設置及び知的集積拠点の形成】

本県においては、自然科学系の世界最高の研究・教育水準を有し、国際的で柔軟性を持った沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた取り組みが、国を主体に進められている。

また、大学院大学の開学を睨みつつ、アジア・太平洋地域との学術交流の推進や人材育成、大学院大学を核に他大学や公的研究機関、民間企業・研究所を集積した知的クラスターの形成に向けた取り組みが進められている。

このため、今後、大学院大学周辺への企業や研究機関等の進出・集積に向けて、インキュベーション機能やリサーチパークなどの整備を促進するとともに、研究者や技術者が安心して生活できる仕組みづくり、外国人児童生徒等の教育のためのインターナショナルスクールの設置などに取り組む。

さらに、生命科学の成長分野であるバイオインフォマティクス（ゲノム解析等の生物情報学）について、東アジアにおける研究・実用化の拠点形成を図るという観点から、関連機関の誘致可能性を検討する。

### 【高度 IT 技術者の受入・育成】

IT 津梁パーク（仮称）において、「アジア OJT 人材育成センター（仮称）」を設置し、中国をはじめとするアジアなど国内外の優秀な人材を対象にブリッジ SE やプロジェクトマネージャー等を育成する。また、高度な専門性を有する IT 人材を育成するため、IT 専門職大学院の設置に取り組む。

さらに、これら IT 人材の受け入れに向けて、「アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）」の指定等を検討する。

#### 【高度な金融人材の育成・確保】

金融関連企業を誘致するためには、企業進出のインセンティブとなる金融知識を有する高度人材の確保が重要である。

そのため、我が国唯一の金融特区への金融業務の集積や新ビジネス創出に対応し得る高度な金融専門知識を有する人材の育成・確保を、産学連携により継続して実施する。

また、アジアなど国内外の金融人材を育成するため、「アジア金融人材アカデミー（仮称）」の創設に向けて取り組む。

#### 【留学生等の受入れや青少年交流の推進】

本県は、経済、学術、文化等における多角的な国際交流・協力を推進しており、その中で、語学指導等を行う外国青年招致や海外技術研修員・海外留学生の受入れなどを推進するとともに、アジアを含む世界各地で活躍している県系人を核とした「世界のウチナーネットワーク」の拡充及び活用に取り組んでいる。

去る5月15日、内閣府より「アジア青年の家」構想が発表され、本県を含む日本とアジア各国の若者が本県において一堂に会し、一定期間の共同生活による共通体験等を行い、青少年の人材育成を目指すことにしている。同構想は、本県の青少年の人材育成にとって大きな意義を持つとともに、国際交流・協力拠点の形成等にも資するものであり、本県としても積極的に取り組む。

また、毎年、海外から多くの技術研修員等を受け入れ、今後、人材の国際交流・協力の核となり得る国際協力機構（JICA）沖縄国際センターなど関係機関との連携強化を図る。

### (3) 国際情報通信ハブ機能と金融ネットワークの強化

#### 【国際情報通信ハブの構築】

本県におけるGIXはデータセンター、コンテンツプロバイダーなど高付加価値型の情報通信関連産業の集積促進を図る上から必要不可欠の基盤となるものであり、引き続き、国際的なIX環境（沖縄GIX）の整備を積極的に推進する。

また、沖縄GIXの構築は、アジア等への通信環境を飛躍的に改善することにつながり、我が国全体のバックアップ機能の拠点を形成することにも寄与する。

このため、先端技術の研究、産学連携、首都圏とのビジネスマッチング、

人材育成・確保等の機能を持った IT 津梁パーク（仮称）の整備など、沖縄 GIX の活用を図るための環境整備を強力に推進する。

#### 【金融特区における金融業務の集積】

金融特区における金融業務の集積を図るため、同特区の認知度を高めるとともに、フロント業務を行う企業の誘致に取り組む。

また、同特区は、日本人投資家の投資活動の場として大きな可能性を有しており、今後、アジアに進出している日系企業の上場市場として、同特区内における「アジア金融センター（仮称）」の創設に取り組む。

そのため、日本人投資家や民間金融機関等の投資活動を円滑化させるための仕組みづくりや決済システム、運用体制等について、国など関係機関と十分に調整していく。

さらに、名護市が策定を進めている「きんゆう IT 国際みらい都市構想」との連携についても、今後検討していく。

#### (4) アジアの共通課題に関する研究・協力ハブ機能の強化

##### 【国際医療拠点の形成】

アジア・太平洋地域における医療分野での拠点形成を図るため、高度先進医療等の集積や国際救急医療支援に関する可能性の検討を行う。

特に、高度先進医療等の集積にあたっては、我が国で開発された重粒子線による癌治療機関の誘致、医薬品・医療機器開発の促進などに不可欠な臨床研究の円滑な実施など治験ネットワーク及び医療に関する技術研修、技能実習の場の構築等の可能性について検討を進める。

また、近代西洋医療と鍼灸や漢方等の代替・伝統医療（東洋医療）を統合した医療研究等の推進を検討する。

さらに、国際医療拠点の形成に向けて、「アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）」の指定等を検討する。

##### 【環境共生及び循環型社会モデル地域の形成】

東南アジア諸国においては、社会経済活動の発展に伴い山林やマングローブ林の減少、水質汚濁等の問題が顕著化しており、自然環境の保全と社会経済活動の調和を如何に図っていくかが大きな課題となっている。

本県では、貴重な動植物の保全、自然公園の整備、赤土等流出防止対策、エコツーリズムなど環境共生型社会の構築に向けた取り組みを進めている。

また、廃棄物排出量の減量化、リサイクルの推進、廃棄物処理施設の整備

等により、環境負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会の構築に向けた取り組みも進めている。

本県のこうした取り組みは、本県と類似した自然環境を有する東南アジア諸国など、アジア・太平洋地域における環境共生及び循環型社会のモデルとなり得るものであり、今後、環境共生等に関する研究・協力ネットワークの構築に向けた取り組みを検討する。

さらに、環境共生の観点に立ち、基地跡地を利用した国際交流拠点の機能を持つ都市公園等の整備を検討する。

#### (5) アジアとの交流を通じた産業競争力と地域力の強化

##### 【国際的な海洋性リゾート地の形成】

本県の観光リゾート・産業をより一層発展させていくため、引き続き、多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に取り組む。

また、国際的な海洋性リゾート地の形成に向けて、受入体制の整備、観光資源の保全と活用の促進、健康長寿・癒しのイメージを活用した健康保養型産業の振興、中城湾港等のマリーナ整備などに取り組む。

これらの取り組みは、本県にアジアの観光客を呼び込むためにも有効であり、今後、これらの取り組みと連携した沖縄情報の海外発信を積極的に推進する。

さらに、アジアからの観光客の拡大に資する円滑な入国手続きの推進に向けて、国など関係機関との調整を進めるとともに、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」との連携を図りつつ、台湾、韓国、中国、香港を重点地域とした誘客・宣伝活動に取り組む。

##### 【国際的なリゾートコンベンション拠点の形成】

本県観光の付加価値の向上に資するため、国際会議等の開催を推進し、コンベンション・アイランドの形成を図る。

そのため、国など関係機関との連携を図りながら、各種情報発信、国際会議見本市への出展、キーパーソンの招聘、アフターコンベンションツアーの企画など国際会議の誘致や国際会議開催時の支援体制の強化に取り組む。

また、引き続き、国際的なリゾートコンベンションの拠点にふさわしい受入体制の整備・拡充に向けて取り組む。

さらに、世界的に知名度の高いプロスポーツのキャンプ誘致に取り組むとともに、国際試合の誘致・開催について検討する。

### 【加工交易型産業及び国際物流関連産業の集積】

世界の成長センターとなったアジア地域の活力を取り込むため、アジアを市場とする日本企業や外資系企業の立地促進に取り組む。

そのため、那覇空港や那覇港を中核とした国際物流機能の強化、特別自由貿易地域など経済特区における加工交易型企業や国際物流関連企業の集積促進、アジアをターゲットにした企業誘致セミナーの開催等を積極的に推進する。

また、企業の集積促進に向けて、「アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）」の指定等を検討する。

### 【ブランド力を生かした産業の国際展開】

「安心・安全」「健康・長寿」をキーワードに、高品質で付加価値の高い沖縄県産品の「ブランド力」の強化を図るとともに、アジアを中心とした海外市場への販路拡大に向けて取り組む。

特に、モズク、塩、黒糖、健康食品等については、日本貿易振興機構（JETRO）と連携しながら、そのブランド化を図り、中国市場を中心としたアジア地域への販路開拓に取り組む。

### 【文化交流・技術交流の推進】

本県は、琉球王朝時代から長年にわたり、アジアとの交流を通してアジア地域の文化を取り込み、独特の琉球文化を形成してきた。

こうした本県の「文化力」を踏まえ、アジアの文化交流の拠点形成に資する「国際アジア音楽祭」の開催に取り組むなど、「音楽の島・沖縄」を世界に発信する。

また、沖縄空手のイメージの統一化を図りつつ、「空手発祥の地・沖縄」を世界にアピールする。

本県の技術交流については、台湾との間で農林水産業に関する研究交流が進められており、本県と台湾双方の科学技術の振興とアジアの技術者・専門家のネットワークの拡充・強化を図る観点から、引き続き、これらの共同研究や研究交流会の開催、技術研修などを進める。

また、本県の農業分野における不妊虫放飼法による害虫の根絶技術の確立は、繁殖機能を利用した環境に優しい防除技術として、国内外から高い関心が寄せられており、国際機関などから派遣される研修生に対する技術研修等に取り組む。

#### 【沖縄の魅力の発信機能の強化】

本県の魅力的な観光資源を多言語で広くアピールし、海外観光客の増大を目指すとともに、テレビや映画などのロケ撮影を誘致・支援すること等により、沖縄情報の発信機能の強化を図る。

そのため、英語、韓国語、中国語などによる DVD やガイドブックなど海外からの誘客のためのツールの作成、インターネットの活用等を図るとともに、ロケ地としての環境や基盤の整備を推進し、アジアにおけるロケーション拠点の形成に向けて取り組む。

また、平和を希求する沖縄の心を世界に発信するため、本県は、アジア・太平洋地域の平和構築・維持に貢献した団体・個人を対象に、沖縄平和賞の贈賞を行っており、今後とも継続実施していく。

さらに、本県は伝統工芸や芸能等の多彩な文化、亜熱帯特有の自然環境など、コンテンツの宝庫であることから、県内の大学や各種機関・団体が保有するソフト資産をデジタルアーカイブ化し、沖縄の魅力を世界に発信する拠点として、「アーカイブセンター」の設立に取り組む。